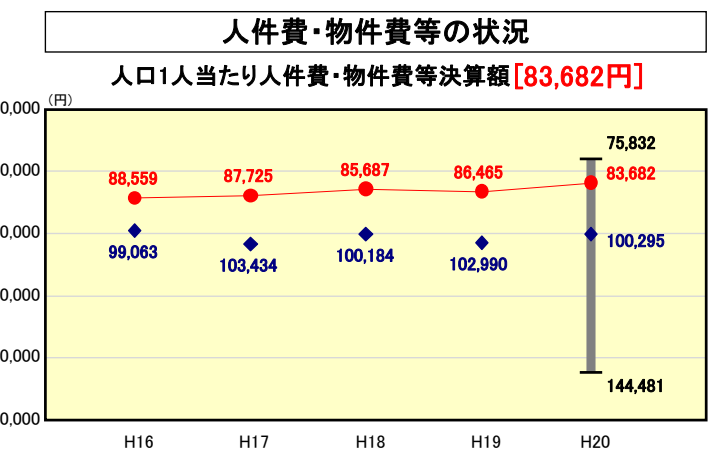
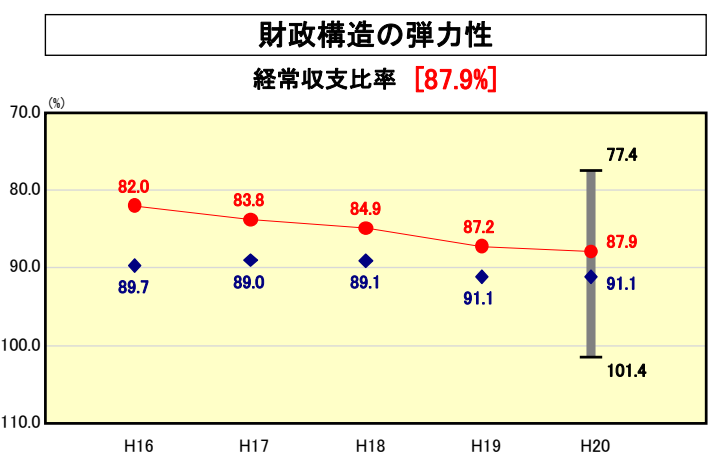
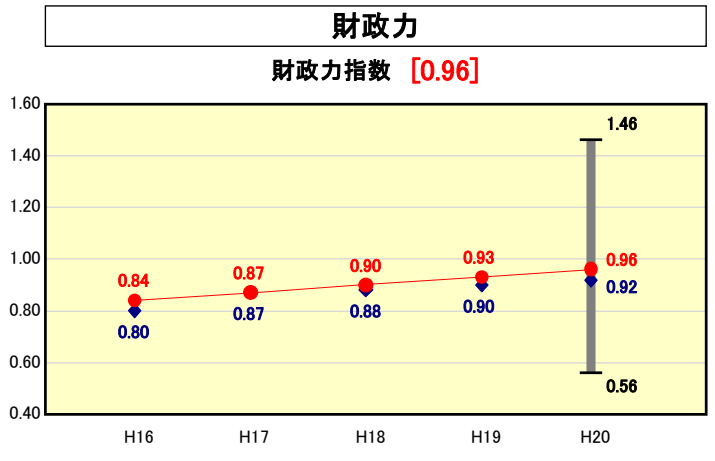


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



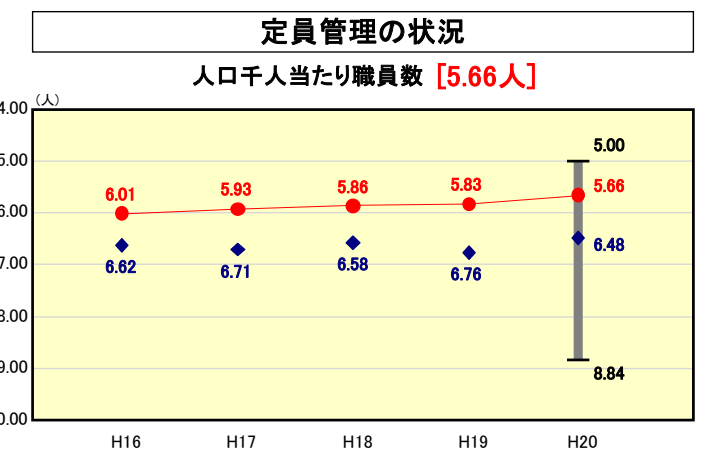
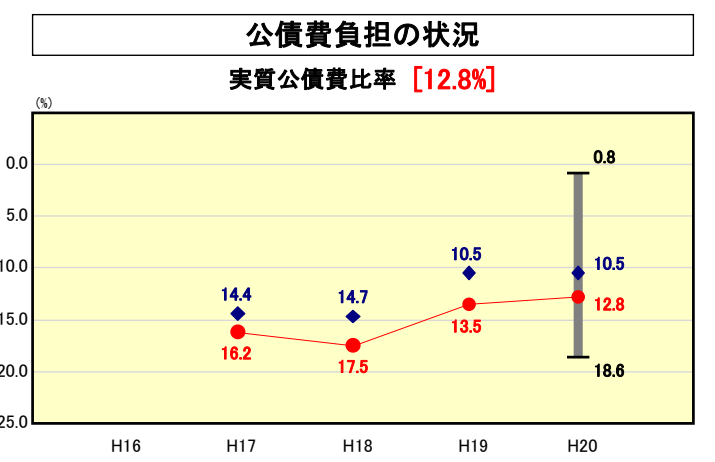
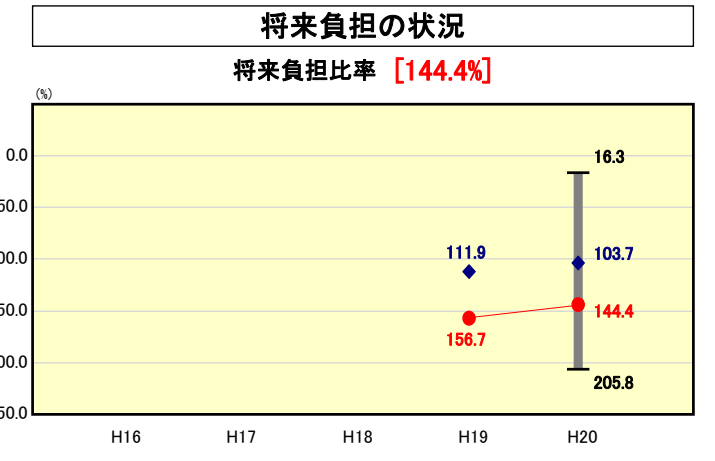
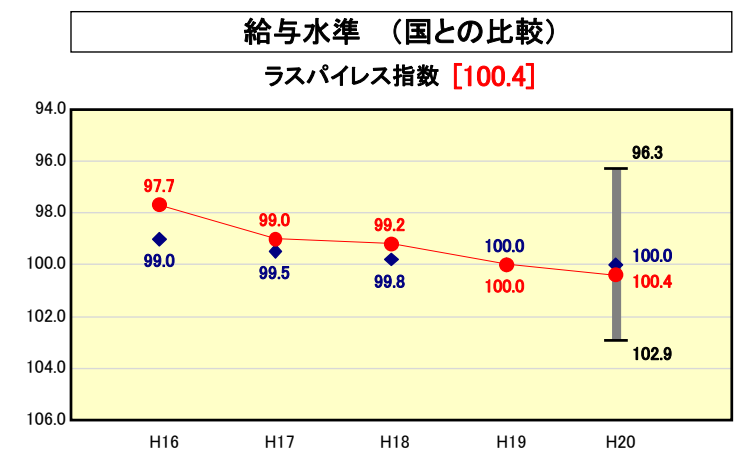
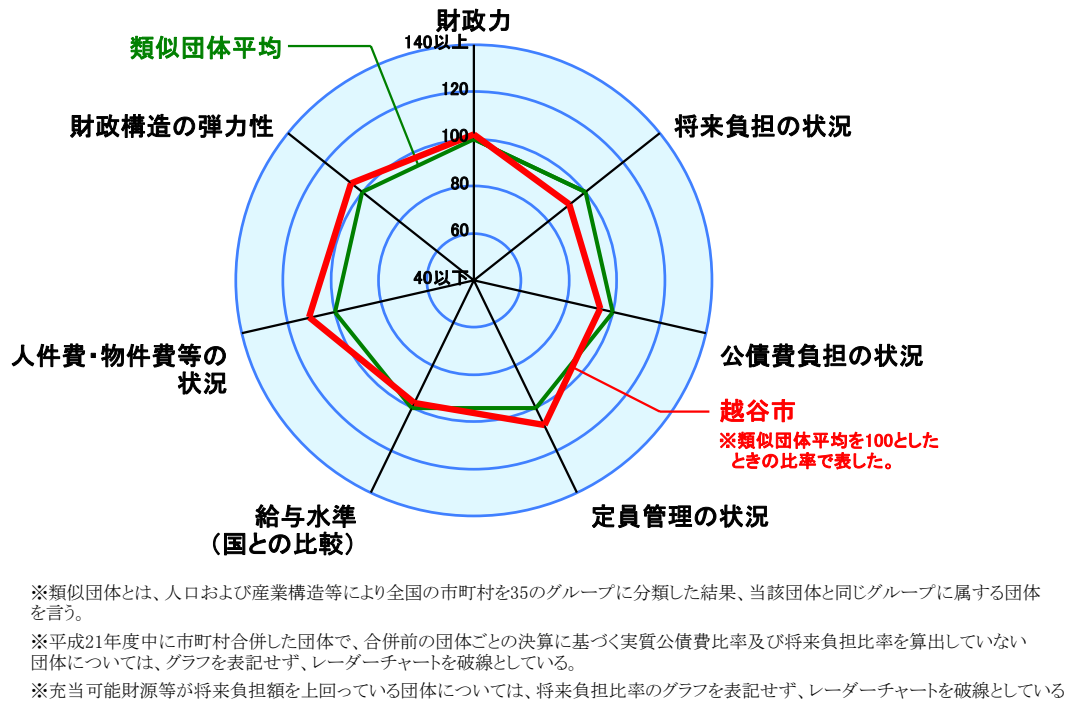
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 分析欄

**財政力指数**は、平成19年度の0.93に比べ0.03上昇した。平成20年度は、基準財政需要額において、社会福祉費、高齢者保健福祉費等の福祉関係経費や公債費などの増、新算定費目の追加などで増加したが、基準財政収入額において、個人市民税は減少したものの開発事業の進捗に伴う固定資産税、事業所税の増や軽自動車税が増えたことなどから需要額を上回る増加となった。今後も普通交付税制度の動向を注視するとともに、市税をはじめとした自主財源の確保に引き続き努めていく。

**経常収支比率**は、人件費などで充当経常一般財源等の減はあったものの、扶助費・公債費に係る経常一般財源充当額の増などにより、経常経費充当一般財源の総額は増加となった。一方、経常一般財源が、固定資産税の増収等による市税増収増等があり、普通交付税についても増となり、経常経費充当一般財源の増加を上回る増となっていることから経常収支比率は87.9%と上昇している。引き続き、人件費等の経常経費の抑制に努めるとともに、税収はもとより使用料等の自主財源の確保に努めていく。

人口	319,267	人(H21.3.31現在)
面積	60.31	km <sup>2</sup>
標準財政規模	51,827,862	千円
歳入総額	78,647,761	千円
歳出総額	75,915,472	千円
実質収支	2,546,125	千円



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額は**、抑制に努めた結果、類似団体の全国平均を下回っている。人件費については、退職者の補充を必要最低限に抑え、臨時職員や再任用職員の活用を図ることにより総人件費の抑制に努めている。平成20年度は、前年度から実施している給与構造改革の諸施策について、引き続き推進を図った。今後も給与水準の適正化と人員の最適配分に努めていく。

物件費・維持補修費については、経常経費に対するマイナスシーリングや配分予算の導入などにより節減に努めている。民間委託の推進など、物件費が増加する要因もあるが、今後も経常経費の節減に努め、人件費などを含むトータルコストを考慮し、行政運営に取り組む。

**ラスパイレス指数は**、類似団体の全国平均にほぼ近い水準で推移している。職員の給与については、民間準拠を基本とする人事院勧告に基づいて、水準の適正化を図ることとしている。今後も、人事院勧告を基本に社会経済情勢の変化や他の地方公共団体の動向等を考慮しつつ、引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

**将来負担額は**、類似団体平均を上回るものの、前年度に比べ比率は減少している。将来負担額の比率が減少した主な要因としては、地方債現在高の減少や特別会計への繰入額の減、土地開発公社に対する債務保証額の減少などが挙げられる。

**実質公債費比率は**、本市の場合、健全化基準が25%、再生基準が35%となるが、平成20年度は平成19年度の13.5%に比べ0.7ポイント減少した。平成20年度の単年度数値を見ると、前年度に比べ土地開発公社からの買戻しを進めた結果、若干上昇はしたものの、3年平均のため、平成17年度の単年度数値「14.10」が平成20年度単年度数値「12.01」に置き換わったことで減少した。類似団体の平均を2.3ポイント上回っているが、下水道などインフラ整備を進めたことによるものである。現在、地方債許可団体への移行基準である18%を下回ってはいるが、地方債は後年度の償還が財政の弾力性を阻む要因となることから、引き続き中長期的視点で、新規発行の抑制に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数は**、本市の類似団体である全国の特例市43市中7位の5.66人で、事務執行体制を見直すなどにより前年度からさらに抑制が図られている。本市の職員数の適正化については、平成17～22年度を期間とする第4次行政改革の取組として定めた定員管理計画に基づき、平成22年4月1日までの5年間で一部事務組合への派遣職員を含む全職員ベースで4.67%、125人の削減を目標としている。